

事業報告書

令和3年(2021年)1月1日から

令和3年(2021年)12月31日まで

公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル

〔 目 次 〕

1 当法人に関する事項

- (1) 事業の経過
- (2) 損益と財産の状況
- (3) 主要な事業内容
- (4) 主たる事務所の状況
- (5) 会員に関する事項
- (6) 職員に関する事項
- (7) 役員会等に関する事項
- (8) 対処すべき課題

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 評議員

1 当法人に関する事項

(1) 事業の経過

(単位:千円)

当期正味財産増減額	決算額
公益目的事業会計	15,921
法人会計	0
合計	15,921

*千円未満切り捨て

<事業の概況>

[公益目的事業]

公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル(略称 SHC、以下 SHC)は、スポーツ基本法の目的でもある「国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展」に寄与するため、サッカーをはじめ他スポーツ団体とも連携をとりつつ、知的資産及び人的資源活用の整備、活用を通じて、スポーツ団体が行う諸活動の継続発展、さらに日本におけるスポーツの新たな価値提供の実現を目指しております。2021 年度においては、以下の事業の企画検討、実施しました。

① スポーツ経営人材養成／研修

1. 養成／研修「スポーツヒューマンキャピタル スポーツビジネスマスターコース(※2020 年度より改称。以下、SHC コース)」

プロスポーツ界の未来を担うスポーツ経営人材を発掘・育成する一般公開型スポーツ人材開発講座を企画・実施しています。国内外の先進的な事例の取り入れや、優れた専門家人材(プロスポーツ団体・クラブ、企業経営者、大学教員・研究者など)の招聘を積極的に行い講座参加者の知見を高めるとともに、現場演習を重視した経営実践能力の習得を促進するものです。

令和 3(2021)年度 SHC コースは、3 期制とし、第11期(4月～7 月)受講生 32 名オンライン授業、第12期(8 月～11 月)受講生 26 名オンラインとリアルハイブリッド授業、第 13 期(10 月～12 月)受講生 36 名オンライン授業とオリンピックイヤーでスポーツ熱が高まる中で多くの参加者を迎えて各コースでその需要にこたえる講座の提供を行った。

-2. 関連派生講座(SHC Home Coming Week、SHC Café、など)

SHC 教育・研修コースにおける知見とコンテンツを活用した各種派生講座です。SHC コース終了者や、将来コースに参加することを検討しているスポーツビジネスに興味のある者を対象としています。

2021 年は、スポーツ界に大きな影響を与えた新型コロナウイルス発生から1年を振り返り、1月にコース参加者終了者、関係者を対象として、これからのスポーツ界を考える「SHC CONFERENCE」を2日間連続オンライン開催し各日約 80 名の参加があった。

8 月には、東京オリンピック終了後の 5 日間連続で SHC 短期集中特別講義「五輪五夜」のオンライン開催をし、広く一般参加者も対象とし延べ約 500 名の参加があり、様々なゲストスピーカーを迎えてオリンピックの意義を深く考える機会となった。

② スポーツ経営人材の活用(職業紹介)

「SHC 教育・研修コース」終了者をプールし、スポーツ団体において雇用・活用することを目的に、求人・

求職のマッチングなどのキャリアデザインを支援しています。日本のスポーツ界に幅広く経営人材を輩出することを目指しています。2021年度は SHC が直接その支援をした事例として2名のキャリアデザインを支援。年々キャリアデザイン実績も増え、様々なスポーツ団体からの問い合わせを受けている。

③ 派生講座、イベント、出版

平成 29(2017)年より開催している SHC コースの修了者と対象とした同窓会イベントについては、短期集中特別講座「五輪五夜」の開催にあわせてイベント終了後にオンライン交流会を行った。

(2) 損益と財産の状況

(単位:千円)

	令和3年度 2021年度 自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日
当期経常増減額	15,921
当期一般正味財産増減額	15,921
当期指定正味財産増減額	0
正味財産期首残高	47,546
正味財産期末残高	63,468

*千円未満切り捨て

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	この法人は、日本のスポーツにおける知的資産及び人的資源活用の基盤を整備、確立し、スポーツが提供する新たな価値を創造し、これからの世の中造りに貢献する事業 (1) スポーツ経営人材養成、研修事業 (2) 職業安定法に基づく職業紹介事業等スポーツ経営人材の活用事業 (3) 調査・研究事業 (4) セミナー、講演、出版事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事務所の状況

名称	所在地	事業内容等
公益財団法人スポーツ ヒューマンキャピタル	東京都文京区本郷三丁目 10番15号	日本のスポーツにおける知的資産及び人的資源活用の基盤を整備、確立し、スポーツが提供する新たな価値を創造し、これからの世の中造りに貢献する事業

(5) 会員に関する事項

(2021年12月31日)

種類	当年度
スポーツ団体会員	1名
特別協賛会員	2名
協賛会員	0名
賛助会員	1名
個人会員	0名
合計	4名

(6) 職員に関する事項

(2021年12月31日)

職員の数	1名	うち常勤	1名
------	----	------	----

(7) 役員会等に関する事項

① 理事会

開催日 2021年3月9日(種類:通常) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2021年4月9日(種類:書面) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2021年7月20日(種類:通常) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2021年11月30日(種類:通常) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

開催日 2021年12月30日(種類:書面) 出席理事4名(4名中)、出席監事1名(1名中)

② 評議員会

開催日 2021年3月26日 出席評議員3名(3名中)、出席監事1名(1名中)

(8) 対処すべき課題

(財務)

当法人の2021年度は、公益移行後3期目の事業運営となり、2020年度に関係性を構築した法人に対する会員加入を継続して働きかけるとともに、2020年度の実績をベースとした事業の発展を企図し、当法人の価値を最大化できるよう努めてまいりました。収入については昨年ベースとした特別協賛会員会費、SHC教育・研修コース参加料等、経常収益合計は、77,878千円となりました。引き続き、スポーツビジネスにおける開かれたプラットフォームとして、各法人による参画、会員会費獲得に努めてまいります。支出については、事業実施に必要となる役員報酬、職員給与、その他業務委託社への業務委託費の他、コース実施の講師謝礼、オンラインシフトへの環境整備費用、設備賃借料等の経費の支出がありました。経常費用の合計は、61,956千円となりました。結果として、当期経常増減額は、15,921千円となりました。また、来期以降については特定費用準備資金に計上した積立金を予定通りに使用して参ります。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2021年12月31日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
代表理事	本間 浩輔	自: 2021年3月26日 至: 2023年定時評議員 会終結まで	非常勤	株式会社パーソル総合研究所 代表取締役会長
理事	木村 正明	自: 2021年3月26日 至: 2023年定時評議員 会終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 専務理事
理事	大浦 征也	自: 2021年3月26日 至: 2023年定時評議員 会終結まで	非常勤	なし
理事	岩崎 秀昭	自: 2021年3月26日 至: 2023年定時評議員 会終結まで	非常勤	なし

(2) 監事

(2021年12月31日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	大塚 則子	自: 2021年3月26日 至: 2023年定時評議員 会終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 監事

(3) 評議員

(2021年12月31日時点)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
評議員	村井 満	自: 2021年3月26日 至: 2025年定時評議員 会終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 理事長 (公財)日本サッカー協会副会長
評議員	原 博実	自: 2021年3月26日 至: 2025年定時評議員 会終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 副理事長
評議員	小西 孝生	自: 2021年3月26日 至: 2025年定時評議員 会終結まで	非常勤	(株)Jリーグ 代表取締役社長